

関西学院大学 研究成果報告

2018年 5月30日

関西学院大学 学長殿

所属：文学部
職名：教授
氏名：高岡 裕之

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	戦後日本における社会開発主義国家の形成
研究実施場所	自宅および関西学院大学
研究期間	2017年 4月 1日 ～2017年 9月19日（6ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

特別研究期間においては、社会事業史学会第45回大会における全体会シンポジウム「農村社会と社会事業の展開」（2017年5月14日、長野大学）への参加を求められ、「1930-40年代の農村社会と人口問題」というテーマで報告を行った。本報告は、『社会事業史研究』第52号（2017年9月30日刊行）に掲載され、その要旨は以下の通りである。

1930年代の農村危機は、二重の意味で「構造的」な危機と捉えられていた。その一つは、米作と養蚕を二本の柱とする日本農業の「経済構造」の危機であり、他の一つはいわば「人口構造」がはらむ危機であった。このうち後者は、1930年代前半の人口問題研究が、1920年代半ばから年に90万人前後に達していた人口増加のメカニズムを可視化したことに基づいている。その要点は、①明治期以来の人口増加の大部分は農村で生じていること、②しかし農村人口は明治期以来変化がないこと、③つまり農村には増加人口を収容する条件がなく、絶えず都市へ人口を送り出すことによって均衡が保たれてきたというものである。しかし恐慌下の農村には失業者が滞留し、しかも農村を主な基盤としてすでに生まれてしまっている子供たちは、向こう20年間に1000万人に達するであろう未曾有の生産年齢人口の増加をもたらす。つまり農村過剰人口問題は、さらに深刻化することが想定されたのである。

以上のような「人口構造」がはらむ危機の打開には、二つの道が考えられた。一つ

は、農村過剰人口を国外に移す大量移民の実行であり、いま一つは、日本を本格的な「工業国」化することによる「人口構造」そのものの変革である。

これらのうち、まず現実化したのは、満州への大量移民政策であった。満州への移民運動は満州事変後から展開されていたが、その実現可能性は疑問視されていた。ところが 1936 年に二・二六事件が勃発すると、その背景をなすとみなされた農村社会問題への対応がクローズアップされ、そこに大量移民実行論が台頭する。1936 年 8 月、広田弘毅内閣が決定した満州への「二十箇年百万戸移民計画」の国内的文脈は、なにより農村過剰人口対策であった。

しかし 1937 年の始まった日中全面戦争は状況を一変させた。農村からは大量の兵士が召集されただけでなく、多くの労働力が軍需工業に吸収され、農村では労働力不足が問題化する。こうした状況下で台頭したのが、軍需産業＝重工業の発展による日本社会の「高度工業化」という構想とセットになった、農業「近代化」論であった。そこでは工業部門への吸収による農村人口の減少が、過重労働と零細経営に特徴づけられた日本農業を「近代化」に導くことが期待されていた。

こうした潮流は、「農本主義」的立場からの反発を買ったが、その際に用いられたのは、戦争の遂行と「東亜共栄圏」建設のためにはより多くの人口が必要であり、そしてそのためには人口の「源泉」である農村人口を維持しなければならないという論理であった。満州大量移民政策でもこうした農村人口維持の論理が前面に出て来る。こうして日中戦争下では、農業政策の基本路線、さらには日本経済の「再編成」のビジョンをめぐる激しい対立が生じ、人口問題はその焦点としてあらためてクローズアップされることとなった。

上記のような状況においてキャスティングボートを握ったのが、1938 年に創設された厚生省であった。厚生省は 1939 年に人口問題研究所を設置し、本格的な人口政策の立案に着手する。そこで基本とされた見解は、戦争は人口の工業化・都市化を促進するが、①人口の工業化・都市化は人口増殖率の低下を招き、長期的には人口の少子化・高齢化と人口減少をもたらす、②「東亜共栄圏」建設は日本に課せられた「民族的使命」であり、日本民族は増殖し続けなければならない、③こうした「民族」の課題は「経済戦」の課題に優先すべきものであり、したがって工業化・都市化は可能な限り抑制し、農村人口の維持に努めなければならない。こうした論理は、1941 年 1 月、第二次近衛文麿内閣が「人口政策確立要綱」を決定したことによって「基本国策」に位置づけられる。戦時人口政策には、「民族主義」的性格に加えて、工業化・都市化に反対する「農本主義」的性格が強かったのである。

こうした性格をもつ人口政策論が台頭した厚生省において、農村社会事業への関心が高まったのは当然であった。国家による農村社会事業の振興は、人口政策と連動する形で、初めて本格化したのである。

また、特別研究期間中には、比較家族史学会 2018 年度春期研究大会シンポジウム「人口政策」（2018 年 6 月 17-18 日、岡山大学で開催予定）への参加が要請された。本シンポジウムでの報告は、比較家族史学会監修『家族研究の最前線 4 人口政策（仮題）』（日本経済評論社、2019 年）として刊行が予定されている。ここでは、拙著および社会事業史学会論文では十分論及することが出来なかった論点を取り上げ、「戦時人口政策」の全体像を提示する予定である。

特別研究課題に直接関わる研究としては、石坂友司・松林秀樹編『1964 年東京オリンピックは何を生んだのか』（青弓社、2018 年刊行予定）に寄せた「大阪万博と地域整備一万博関連事業の成立と展開」がある。これは、大阪万国博覧会関連事業を事例とした地域開発のケーススタディであり、「社会開発主義国家」の「開発主義国家」としての側面を歴史具体的に把握する試みである。

なお、本特別研究の課題である「戦後日本における社会開発主義国家の形成」について、申請者は第一次世界大戦後に浮上してくる人口問題の展開を基軸として把握できると考えており、このような構想に基づいて『人口問題の近現代史』というタイトルで単行本を出版する準備を進めている。

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。